

【IV】
海外だより



ASEAN(東南アジア諸国連合)について

NIS シニア ファンド マネージャー
(シンガポール) チョン・カム・ホン

- I はじめに
- II ASEANの誕生と初期の数年間
- III 経済協力
 - 1) 設立当初の困難
 - 2) AFTA (ASEAN自由貿易地域) の結成
 - a) 輸出志向型の工業化の進展
 - b) 国際的な貿易状況の変化
 - c) 中国という競争相手の出現
- IV 政治的側面
 - 1) 初期の協力段階
 - 2) 政治的な分裂要因
 - a) 領土紛争
 - b) 中国問題
 - c) 全会一致型の意味決定
- V 共同体としてのASEANの将来

I はじめに

東南アジア各国の経済成長はめざましく、それゆえに幅広い関心を集めている。また、経済成長と密接な関係を持つ東南アジア地域の政治的状況や各国間の関係については、端的に言って、極めて安定していると当たり前のように思われているようである。しかし、実際のところ、東南アジア地域各国の間には様々な違いが歴然と存在してお

り、協調体制が成立すると考えるよりは、むしろ猪疑心とライバル意識と敵対心に満ちた状況になると考える方が自然と言える。事実、隣国同士で戦争寸前にいたった頃からまだ三十年余りしか経っておらず、今日においても各国の間では対立が絶えない。そして、経済面においても、各国は域内貿易よりはむしろ域外各国との貿易に依存している。

このように、協調している方がかえって奇妙にみえるような状況にあるにせよ、東南アジア地域の6ヶ国は東南アジア諸国連合(ASEAN)を結成している。発足当初の数期間は、ASEANは大した意義を持たない組織であるかのように思われていた。しかし、今日では、ASEANは各国の平和的共存という基本的な目的のためだけの組織から発展し、東南アジア地域の経済成長の原動力となっている。このため、東南アジア地域のそれぞれの国や地域全体について、経済/政治の両面にわたりその将来を予測する際には、ASEANの分析が欠かせない。

以下、本論文においては、ASEANの成り立ちとその歴史を概観した後、経済/政治の両面からASEANおよび構成各国の現状を分析し、最後にASEANの将来についても若干の考察を加えたい。

II ASEANの誕生と初期の数年間

ASEANの公式発足は1967年8月である。設

立時の原加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイであった。ブルネイは、のちになって、1984年イギリスから独立すると同時に加盟した。ASEANの設立宣言はごくありきたりのもので、加盟五ヶ国の平等と団結にもとづく経済成長と社会の進歩と文化の発展をうたっている。しかし、当時、ASEAN各国の政治的な団結が緊急の課題であったという背景を看過すべきではない。当時、インドシナ半島の情勢は緊迫の度を深めつつあり、結局1975年4月には南ベトナムが陥落し共産化している。

とはいえ、インドシナ半島において共産主義者の脅威が増大しつつあった反面、他方でまずイギリス、後には(1960年代末になって)アメリカも東南アジア地域に積極的にかかわろうという意志を失いつつあったという状況があったからこそ、経済・文化・人種などの面であまりにも違いがありすぎて、にわかには考え難いようなこれら各国の同盟が出来上がったのである(表1参照)。さらに付け加えるならば、インドネシアとマレーシアが戦争寸前にまで行った1963年の“対立”からさほど時間は経っていなかった。その後、1968年にはマレーシアとフィリピンの関係が領土紛争をめぐって深刻化し、発足して1年しか経たないASEANの団結が試練に立たされたこともあった。こういう事情を考えると、実際のASEAN各国が当時のインドシナ情勢を深刻に受け止めていた

からこそ、幸運にもASEANは設立当初の危機を乗り越えることが出来たと言える。

III 経済協力

1) 設立当初の困難

設立当初の数年間、ASEAN諸国の間には経済協力を行なおうという気運に乏しかったが、これは加盟各国の経済が相互補完的になっていなかった上、各国とも輸入製品の代替の為に国産化促進という内向きの経済政策をとっていたためである。加盟各国が域内の経済問題に無関心であったということは、1977年まで加盟各国の経済担当閣僚については、外相定期会談のような定期的な会合が設定されていなかったことから明らかである。

表2からも明らかのように、1970年代のASEAN各国の輸出は一次産品、特に農産物中心であり、工業製品の割合はシンガポールが高い程度で

表2 ASEANの貿易に占める一次産品の割合 (%)

	1970	1981	1983	1984	1985
インドネシア	98.6	96.8	92.2	90.7	89.0
マレーシア	92.8	80.0	74.1	73.4	73.0
フィリピン	89.5	55.4	50.0	45.7	49.0
シンガポール	69.0	51.5	44.2	42.6	41.0
タイ	89.5	71.6	67.8	65.4	65.0
ASEAN平均	87.9	71.1	65.7	63.6	63.0

表1 ASEANの多様性

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ブルネイ
国土面積 (km ²)	1,919,000	330,000	300,000	625	513,000	5,765
人口	190百万人	13百万人	70百万人	3百万人	53百万人	400,000
1993年 GDP (10億米ドル)	143	61	54	57	125	3.6
1人あたり GDP (米ドル)	753	3,389	771	19,000	2,155	17500*
GDP成長率(1990-94年度平均)(%)	6.8	8.6	1.7	8.2	8.8	3.0**
主な宗教	イスラム教 (88%)	イスラム教 (国教)	カトリック (84%)	仏教、イスラム教、キリスト教	仏教 (93%)	イスラム教 (国教、65%)
主な人種	ジャワ人	マレー人(65%) 中国人(25%)	フィリピン人 中国人	中国人(77%) マレー人(14%)	タイ人(73%) 中国人(14%)	マレー人(65%) 中国人(20%)
主な言語	インドネシア語 (公用語)	マレーシア語 (公用語) 中国語	フィリピン語 英語	英語(公用語) マレー語 中国語	タイ語 (公用語)	マレー語 (公用語) 中国語

* 1人あたり所得

** 1993年 GDP成長率

他は僅かである。これらの一次産品は主として先進国に輸出されており、かつ ASEAN 各国は既して同じ様な種類のものを生産している。その意味で、ASEAN 各国は相互補完的な経済関係ではなくて競争関係にあったと考える方が自然である。各国とも、国内の幼稚産業を保護するための高関税政策をとっていた。工業製品についても、高度な製品のほとんどは域外から輸入されており、かつ ASEAN 各国は自国の幼稚産業を保護していたため ASEAN 域内での貿易はほとんどなかった。保護主義的な貿易政策が輸入製品の代替促進という名目の下に取られていたが、これも当時発展途上国の間で流行していた貿易政策であった。

経済面での協力が遅々として進まなかったのは、ASEAN の意思決定のやりかたにも原因があった。ASEAN 発足以来、加盟各国の全員一致の原則とは、全構成国の同意が無い限り何事も行なわれないという意味であると解釈されてきた。言い換えると、ASEAN という組織においては、すべての物事は、その件について最も後ろ向きな国がやっと同意した時に、しかもその国が同意した範囲内で行なわれないのである。

実際のところ、地域的な経済協力の試みが無かった訳ではない。皮肉なことに、最初の試みは ASEAN の外からもたらされたものであった。1974 年、国連は、ASEAN が特惠的な貿易自由化地帯を作り、ASEAN 内の産業の水平分業と複数の産業にまたがる大規模な協力プロジェクトを推進するような政策をとるべきだとのレポートを出した。この報告の内容は、経済的な観点からは有意義なものであったが、労働者や企業所有者に対しては必然的に混乱をもたらすものであったため、ASEAN 各国の与党にとっては政治的に好ましいものではなかった。結局、1970 年代後半になって、遅れたあげくに内容を縮小させることにして計画は実行に移された。1976 年、ASEAN 産業相互開発計画が提案され、各国 1 つずつ合計 5 つの大規模プロジェクトが予定されていた。他にも、

1977 年の特惠貿易協定は ASEAN 加盟各国の間での相互に貿易面での特惠措置を与えることを意図していた。しかし、今振り返ってみると、これらの措置のうち成功といえるものはひとつもなく、ASEAN 域内の貿易については当初の期待に反した状況が続いている。ASEAN 結成後二十年以上たった 1990 年においても、ASEAN 各国の域内向けの輸出は全体の 18%弱を占めるに過ぎず、貿易の中継点としての性格を持つシンガポール向けの輸出を除くと僅か 4%でしかない(表 3)。

表 3 ASEAN 諸国の貿易の相手国別の内訳 (%)

	1985	1990
アセアン域内	19.7	17.7
アセアンから東アジア	33.8	34.4
アセアンから EC	11.5	14.8
アセアンから北アメリカ	18.8	18.1
アセアンからその他の世界各国	16.2	15.0
計 (%)	83.2	81.9
計 (金額: 10 億ドル)	135.5	301.6

2) AFTA (ASEAN 自由貿易地域) の結成

1992 年 1 月、シンガポールで行なわれた ASEAN 首脳会談において、地域的な経済協力のための画期的な構想が合意された。これは ASEAN 自由貿易地域と呼ばれるもので、2008 年までに発効させるのを目標としている。加盟国内には当初反対もあったが、この時には、ASEAN 各国の首脳は地域的な経済協力を新たに行おうという決意を示した。この構想は偶然に生まれたものではなく、80 年代初頭に深刻な不況にみまわれたのは各国の内向きの経済政策の限界を示したものだということの反省に基づくものである。例えば、マレーシアの場合、世界的に経済が減速しているにもかかわらず自国経済の回復を急いだため、対外収支や財政収支が急速に悪化してしまった。インドネシアの場合、80 年代前半の石油危機のおかげで莫大な収入があったにもかかわらず、2度

にわたって大幅な通貨の切下げを余義なくされた。

かつて、ASEAN 各国は外部からの政治的な脅威によってのみ結び付いていたが、世界的な経済状況の変化の影響を受けて、ASEAN 各国の経済協力のペースも早くなってきたのである。この原因となった世界的な出来事を挙げてみよう。

a) 輸出志向型の工業化の進展

1960年代、70年代を通じて、ASEAN 各国の経済は一次産品に依存していたため、一次産品の価格変動リスクにさらされてきた。その後、工業化が進んだため、結果的に経済は安定化してきた。しかし、工業化のそもそもの目的が輸入製品の代替にあったため、国内市場の小ささという壁にぶつかってしまった。

工業化政策の目標を海外市場への輸出に切り替えようとする動きは、1960年代後半にシンガポールで始まり、70年代後半からタイ、マレーシア、フィリピン、そして80年代初頭にはインドネシアと徐々に広まっていった。1970年代後半に生産拠点をアジア地区に移そうと多国籍企業が進出してきたのと、その後1980年代後半に日本から怒濤の勢いで直接投資がおこなわれたおかげで、輸出志向にシフトするというこの経済戦略は大きな成功を収めた。この結果、各国は自国の経済運営に自信を深め、AFTAの話が出る前から広範囲な関税引き下げを行ないはじめた。例えば、インドネシアでは、1980年には輸入品の平均関税率は30%であったが、徐々に引き下げが行なわれ1990年には約20%にまで低下した。タイの場合は更に踏み込んで、自国産業の効率化の促進とインフレ圧力の低下を狙って積極的に関税引き下げ計画をおすすめした。このような動きは、開放された市場と自由貿易の方が経済発展を長続きさせるためには好ましいという考え方が新たにうまれつつあることを反映しているといえる。

b) 国際的な貿易状況の変化

他の多くの発展途上国と同様、1970年代後半までのASEAN各国の貿易政策は先進国からなるべく多くの貿易上の便宜を得ようとする反面、自国の供与する見返りはなるべく少なく済ませようとするものであったと言えよう。もうひとつの特徴は、ASEAN各国は、世界的な貿易交渉に積極的に関わるようなことはなかったものの、他の発展途上国と同様自動的に恩恵を被る事ができたということである。

こういった状況は80年代初頭に一変した。一つには、先進国の貿易についての姿勢がより厳しくなり、発展途上国に対して市場の解放を要求する一方で、貿易上の便宜供与の範囲を縮小したり供与対象国を絞るようになったことである。その結果、ASEAN各国の輸出する商品は、貿易上優遇措置が受けられる商品のリストから急速に外されていった。さらには、世界的に貿易交渉が多国間交渉中心から2国間中心に移行しつつあることによる脅威が高まってきたことである。加えて、当時EECが排他的な地域内貿易政策を声高に主張し、それに対抗するような形でNAFTAが結成されたのである。ASEANの6ヶ国が結成したAFTAは、潜在的な貿易紛争の危険が高まってきたのに対抗したいという意図の中から生まれてきたのである。このため、AFTAの発足を決議した1992年1月のシンガポール会談の声明文は以下のように述べている。「ASEAN諸国は、先進諸国が巨大かつ強力な経済的グループを結成しつつあるのに対抗し、我々の利益を擁護するための方策を引き続き模索する……………」

c) 中国という競争相手の出現

マーケットとして、また労働力として17億人の人口を擁する中国は、外国からの投資を誘致するにあたって強力な競争相手と位置付けられる。

1990年代前半以降、ASEAN各国への直接投資が頭打ちになってきた反面中国経済が急速に伸びてきているため、各国とも中国の動向に深刻な不安を抱いている。AFTAの基本的な考え方は、6つのばらばらの市場をひとつにし、人口3億2千5百万、一人当たり所得903米ドル（中国は460ドル）の単一市場を作り上げようというもので、中国や他の発展途上国からの経済的な挑戦に真正面から受けて立とうとするものであるとも考えられる。

表4 AFTAのスケジュール
(1992年に当初設定されたもの)

AFTAは'93年1月より開始し、2008年1月に完全に発効する	
1993年1月	・15種類の優先品目については、関税をただちに20%以下に下げる。 その他の品目については、今後5～8年の間に20%に下げる。
2000年1月	・15種類の優先品目については、関税を0～5%に下げる。 ・その他の品目については20%に下げる。
2008年1月	・すべての品目について関税の税率を0～5%にするのが目標。
15種類の優先品目 セメント、肥料、パルプ、電子製品、ゴム製品、銅精練、薬品、木・藤製家具、皮製品、食物油、ガラス/陶器製品、化学品、宝飾品、プラスチック、繊維製品	

3) AFTAの概要とその特徴

AFTAは、域内共通特惠関税制度を骨子としている。この制度は、今後15年内、ないしは西暦2008年までに、ASEAN域内で40%以上組み立て、製造された工業製品及び加工農産品について、関税率を0～5%まで引き下げることを盛り込んでいる。（具体的なタイム・テーブルは、表4参照）加盟国はいわゆる「6マイナスX」方式に基づき、一定期間の間例外品目の設定が許されているが、これら品目についても、西暦2008年までの自由化が義務付けられている。

AFTAの特惠関税制度導入によるASEAN諸国貿易への影響について、クロスビー証券が各専門機関の推定をまとめた結果は、表5の通りとなっている。これら推定によれば、タイとシンガポールが輸出増加によりより多くの恩恵を享受することが予想されている。但し、域内全体で見た場合、あまり大きなメリットは認められないようである。この要因としては、①過去、域内相互貿易が、ASEAN貿易全体の20%を上回ったことがなく、②昨今の直接投資ドライブで、ASEANの輸出相手国が、日欧米へ、一層、偏重することが予想されていたことが挙げられる。

表5 AFTAがASEAN内の貿易に与える影響
(それぞれの国の輸出入に占める割合、単位%)

		1991	AFTA発足後	増減
インドネシア	ASEAN域内への輸出	20.2	22.3	2.1
	ASEAN域内からの輸入	6.4	9.7	3.3
マレーシア	ASEAN域内への輸出	23.8	25.8	2.0
	ASEAN域内からの輸入	12.2	16.6	4.4
フィリピン	ASEAN域内への輸出	11.1	14.5	3.4
	ASEAN域内からの輸入	3.3	4.9	1.6
シンガポール	ASEAN域内への輸出	10.4	14.6	4.2
	ASEAN域内からの輸入	14.6	14.9	0.3
タイ	ASEAN域内への輸出	15.6	19.6	4.0
	ASEAN域内からの輸入	4.4	7.3	2.9

オーストラリアの通商・外務省東アジア分析班が行った調査でも、AFTAの特惠関税制度導入は、小さいか緩やかな効果に収まるものと予想さ

れている。その経済モデルは、「中長期的に、AFTAの特恵関税制度は、域内相互貿易を10%程度押し上げる。但し、ASEAN貿易全体に占める域内相互貿易の割合を20%と仮定した場合、中長期的にみても、AFTA導入は、ASEAN全体の輸出を多めに見積もっても2%しか押し上げないであろう。」との結論を導いている。同調査では、AFTA特恵関税制度導入による物流構造の変化をシュミレートしている(表6参照)。同調査は、特恵関税制度導入に伴う物流構造の変化により、日本の輸出企業が最も甚大な損失を被るであろうと指摘している。これは、日本の輸出企業が大きなシェアを占める工業製品が、AFTAによるASEAN貿易拡大の主眼に置かれているためである。尚、この調査には、ASEAN諸国の生産力拡大の要となる日本からの資本財輸入は含まれていないことに留意したい。

表6 AFTAの貿易相手構成に対する影響
(ASEAN各国への輸出の変化、単位%)

	1996	2001	2006
ASEAN	5.7	9.5	10.0
米国	-1.5	-3.1	-4.3
EC	-1.3	-2.7	-3.9
日本	-1.7	-3.4	-4.6
アジア他諸国	-1.4	-2.8	-4.0

ASEAN諸国の中では、シンガポールとブルネイが最も低関税率で課税対象が少ないことから、AFTA導入によるダメージが僅少にすむことは明白である。経済学者のアリフ氏は、この2国以外の域内諸国について、AFTA導入により恩恵や損害を受ける産業分野の選別を試みている。同氏の分析結果は表7の通りである。

AFTAに関しては、限定的なメリットしか期待できないことから懐疑論が多く存在する。悲観論者は、1万6千品目と品目数だけは特記に値するものの、実質的に活発な貿易は行われていなかった分野だけを対象とした1977年の特恵貿易協定や、草案だけに終わった域内自動車産業設立を目

表7 AFTAにより有利となる産業と
不利益を被る産業の予想

インドネシア	有利	セメント、化学、薬品、プラスチック、ゴム製品、繊維、植物油
	不利	肥料、電子製品
マレーシア	有利	陶器、化学、電子製品、肥料、プラスチック、ゴム製品、植物油
	不利	セメント、繊維、宝飾品
フィリピン	有利	セメント、銅精練、電子製品、薬品、パルプ
	不利	陶器、ガラス、繊維、植物油
タイ	有利	宝飾品、ゴム製品、繊維
	不利	セメント、肥料、プラスチック、植物油

途とするASEAN産業相互開発計画等の過去の失敗例を取り上げ、域内貿易制度の難しさを指摘する。

これら悲観論にもかかわらず、AFTA構想は進展を続けている。まず、自由化実施期限については、従来の2008年から2003年への前倒しが行われた。タイ等の一部の国では、自主的に、関税率通減の対象品目をより広範に拡大させ、当初の計画以上に早いペースで関税自由化を実施している。更に重要な点として、AFTA構想の協議開始に伴う市場開放や投資規制緩和期待で、域内諸国間の直接投資やジョイント・ベンチャーが増加の傾向を示しはじめたことである(最近の事例は表8を参照)。70年や80年代の域内経済協力が専ら政府主導の形態で行われたのに対し、これらプロジェクトは、民間主導で行われていることは特記すべき点であろう。これら域内相互の直接投資の伸びをクロスビー証券等のアナリストは予想していなかったが、今後、AFTA構想の大きな原動力となりえよう。

AFTA構想の経済的な達成目標の他に忘れてはならないのが、政治的な目標である。特に、文

表8 ASEAN内の複数国にまたがる民間部門の投資

企業/人名	プロジェクト	投資額
ロバート・クオック(マレーシア) リュム・シオ・リョン(インドネシア)	・砂糖事業の統合	10億米ドル
シカップ(マレーシア) タイ、インドネシアの企業	・マレーシア北部で南シナ海とインド洋を結ぶ 陸上交通路	20億米ドル
メトロ・パシフィック(フィリピン) シンガポール・タイ インドネシア・香港の企業	・フォートボニファシオ旧陸軍基地跡地の 再開発	15億米ドル
シンガポール・テレコム グループ・テレコム(フィリピン)	・電気通信事業	10億米ドル
CASH バリト・グループ(インドネシア)	・製材事業の統合	11億米ドル
サリム・グループ(インドネシア) シンガポールの投資家	・インドネシアで企業向け各種サービス、 貿易を行うJV	6.4億米ドル
ケッペル(シンガポール) フィリピン企業	・フィリピンでの船舶修理	0.9億米ドル
シティ・ポート・ディベロップメント(シンガポール) スチアノ・ファン(インドネシア)	・ジャカルタでのコンドミニアム開発	0.75億米ドル
プロトン(マレーシア) フィリピン・オートコープ	・フィリピンでプロトン車を販売するJV	0.65億米ドル

化、宗教、人種の面で多様性を極める ASEAN 域内において、後者の役割は、非常に大切である。実際、強引に貿易完全自由化を推し進めれば、政治的安定の歴史が浅いほとんどの ASEAN 諸国内で、政治リスクを高めかねない。他方、たとえ AFTA 構想が期待外れの結果に終わったとしても、同じ目的に向かって協力・協業する機会を通じて、域内における政治的な協調路線を維持するという大きな結果をもたらしてくれよう。

IV 政治的側面

(1) 初期の協力段階

初期（とりわけ、最初の 10 年間）の ASEAN は、インドシナ地域におけるベトナム共産主義勢力を駆逐するというあいまいな大義名分を掲げた形骸的な政治集団以外の何物でもなかった。防衛、ないしは事前抑止的な意味で、共産勢力と真っ向から対峙するようなアグレッシブな政策意図は存在せず、ASEAN 諸国内での軍事同盟形成を公式に否定することで、軍事的な政策手段を除外するのみに留まった。ベトナムに対する ASEAN 外交は、概して、寛容なものとみられ、1971 年に行われた ASEAN 中立宣言は、ベトナム共産主

義よりも、むしろ、その敵国であった米国の覇権から自らを隔離する意味合いが強かった。もう一つの外交上目立った出来事は、ニクソン大統領の訪中後の1972年初頭に、それまでインドシナ問題におけるASEANの立場に理解を示していた中国と国交を設立したことである。

ASEANのベトナム政策が強硬になったきっかけは、1978年のベトナムのカンボジア侵攻である。1979年の第6回ASEAN外相会議では、外国勢力のカンボジア占領に対する嚴重な抗議を行い、即時撤退を要求した。その後、1979年後半には、中国のベトナム侵攻が起こり、ベトナムの要請をうけた旧ソビエト軍がカムラン湾に進出し軍備増強を行った。これら一連の出来事で、元々ASEAN諸国内でくすぶっていたインドシナ地域における共産勢力増大に対する危機感が高まり、域内の政治的な協力関係を強化・推進するきっかけを作った。

ベトナムが最終的にカンボジア撤退に合意した1989年の9月まで、ASEANは、ベトナムのカンボジア侵攻の糾弾と即時散退を促すべく、国際社会の支持取り付けに精力を注いだ。その主な舞台は、国連総会であり、カンボジアからのベトナム軍撤退とカンボジア旧政府の国連議席維持を盛り込んだ国連決議の採択に成功している。又、ASEAN諸国の働きかけにより、同期間の日欧米による対ベトナム経済援助も中止されている。最終的には、1993年のカンボジアの国連監視選挙における連立政権擁立にASEAN諸国は多くの協力を行っている。

2) 政治的な分裂要因

ASEANの域内貿易が今一つ進展しないのに加え、ASEANは国際会議などの場でベトナムのカンボジア占領に対する国際的な批判が定着することにこだわっているため、ASEANは所詮反共産主義という単一の目的のみのための組織ではない

かと見なされることがある。この推察から考えると、カンボジア問題が現状のペースで解決に向かい、他の問題を抑えこむほどのコンセンサスを得られなくなったときには、ASEANは名ばかりの存在になってしまうかもしれない。実際、ASEAN内で合意が得られていない問題は多岐にわたる事を考えると、このような考え方もあながち空想とは言い切れない。ASEAN加盟各国間で争いのもとになっているものをいくつか挙げてみよう。

a) 領土紛争

ASEAN加盟6ヶ国のそれぞれが、領土、領海の両方にわたって他の加盟国との間に領有権問題を抱えている。一番深刻なのはマレーシアのサバ州をめぐるマレーシアとフィリピン間の紛争で、この問題を巡り、1968年には両国の国交が断絶した。しかし最近、領土問題はむしろ冷静に扱われるようになってきた。例えば、ペドラ・ブランカ島として知られる島の領有権をめぐるマレーシアとシンガポール間の争いは、国際司法裁判所に付託された結果友好的に解決された。もっとも、領土紛争を解決するにあたっての困難がなくなった訳ではない。昨年9月には、カリマンタン沖の2つの島の領有権をめぐる争いをASEANの高等評議会ではなく国際司法裁判所に付託しようというマレーシアの提案を、インドネシアはきっぱり拒絶した。マレーシアがこのような提案をしたのは、同国はASEAN加盟国のほぼ全てと領土問題を抱えているため、ASEANの中で他の全加盟国を敵にまわしてしまうような事になりはしないかと恐れているためである。

少なくとも1980年代後半までについては、ベトナムに対して一致団結した行動をとるという緊急の課題のために、ASEAN内部での争いが表面化するのが抑えられてきた事は間違いない。90年代においても、高度経済成長を維持するのが優先課題であり、域内貿易は高度経済成長を維持す

るのに役立つという認識が有るため、同じ様に ASEAN 内部の争いの表面化は避けられるに違いない。問題なのは、経済の低迷が続いて政治的な安定度が低下してきたときに、ASEAN 各国内の野党が領土問題を国内政治上の目的で利用しようとするところである。本年5月のフィリピンの総選挙の際、野党勢力がサバ州の領有権問題を蒸し返した事があったが、この例は上記のような事態が起きる可能性を垣間見せたものと言える。

b) 中国問題

中国の影響力が日増しに増大しつつあるため、ASEAN 各国は経済、政治の両面にわたって対応を迫られている。中国をめぐる経済上の機会と政治上のリスクの関係をどのように評価するかによって各国の対中政策は異なっている。ASEAN 各国が政治的には良く団結していた頃でも、各国の中国に対する見方は別れていた。例えば、1979年1月にベトナムのカンボジア侵攻を受けて開かれた ASEAN 緊急外相会談では、ベトナムを侵略者として名指して非難するかどうかを巡っては同意が得られなかった。これは、タイとシンガポールがベトナムを批難するのが第一だと考えたのに対して、中国系国民を国内に抱え人種問題で暴動が起きたことのあるマレーシアとインドネシアは、対中国という見地からの配置を優先し、長期的にはベトナムを中国に対する緩衝壁としたいと考えたためである。同様に、いわゆるポートピープルの問題については、インドネシアとマレーシアは国内の人種構成が崩れる事を恐れて断固としてポートピープルの収容に反対したのである。

直近の例では、南沙諸島の領有権を巡っての対応が挙げられる。ASEAN 各国は中国の経済成長に乗り遅れたくはないと考えつつも、一致団結して中国に対応しているようである。ASEAN 各国共通のスタンスは、南沙諸島の領有権問題は東アジアのすべての国が参加する多国間交渉で解決さ

れるべき問題だというものである。一方、中国は断固として2国間交渉による解決を主張している。ASEAN にとって、団結して行動するほうがその利益にかなうというのは理解できる。しかしながら、中国の深刻な脅威に直面して厳しい選択を迫られた時に、ASEAN 内部で争いが起きると考えられる余地はある。フィリピンは紛争地域に最近軍隊を派遣しており、また、本年7月には、かつて南シナ海の島々の領有権を巡って中国軍と対峙したことのあるベトナムが ASEAN に加盟する。一致団結して対応しようという ASEAN の決意が早速試されることとなるであろう。

c) 全会一致型の意味決定

地政学的、さらには経済的にも、ASEAN 各国はかなり異なった国々である。しかしながら、ASEAN の全会一致型の意味決定の枠組みの中では、人口1億9千万人のインドネシアの意見も人口300万人のシンガポールの意見も理屈の上では等しく尊重されなければならない。従って、ASEAN がうまく機能するためには、最大の構成国であるインドネシアが他の国にたいして寛容な態度をとることが重要なのである。他にも、全会一致型の組織がうまく機能するためには、構成国のうちのある国が積極的に主導権を取ることが必要不可欠である。このため、経済学者の M. アリフ氏は著書「ASEAN 自由貿易地域：問題点と展望」の中でこう述べている。「ASEAN は、インドネシアがやりたいと思ったことだけを行なうことができる。」実際に、インドネシアは ASEAN の中で抜きでた地位を占めているが、今までのところ ASEAN を安定させるように振る舞っている。このような幸運な状況は果たして長続きするだろうか？一般的に言われているように、経済的に成長した社会階層や国家は、それに見合った影響力を政治の分野でも持とうとするものである。この考え方に基づくと、タイとマレーシアが国際

的にどのような役割を果たそうとするかは注目に値する。ASEANの結束が今後も続くかどうかという観点から見た時のもう一つの不安は、インドネシアの現在の政治的な指導体制がどの程度しっかりしているかという点である。この点が懸念材料となるのは政治指導者がそれほど頻繁には変わらないためであり、マレーシアについてもある程度同じことが言える。

V 共同体としてのASEANの将来

ASEANの設立とその後の発展は、大まかに言って外部からの圧力によってもたらされたものであったと言える。このように言えるのは、地域的、ないしは世界的な出来事に対してASEAN各国が一致団結している事を示すための道具としてASEANが機能してきたためである。ASEAN自身の主体的な行動やその団結といったものは、ほぼ例外なく、外部からの政治的、あるいは経済的な脅威への対応として出てきたものである。この点、経済的、さらには政治的な統合のために組織的な配慮を持って機能しているECとは異なる。結局のところ、ナロンチャイ・アクラサネ氏が著書「ASEAN自由貿易地帯の政治経済学」の中で述べているように、「利他的な意味を持つ地域主義などというものはASEANの強さではないし、繰り返して言うが、ASEANの究極の目標は、各国の主権を越えた超国家的な性格を持つ統合などではない。地域内での協力により、各国の独立を保証しつつ全構成国の利益を追求することが目標なのである。」

言い換えるならば、ASEANは超国家的な意味合いからは縁遠いものなのである。しかしながら、政治的な統合と、内部の対立を抑えこむような外部からの脅威がないときに高まってくる分裂圧力との間で、ASEANはその中道を行こうとしているのである。その歩みの一つがAFTAの設立である。ASEANが発足し、その後団結を続けてき

たことの原因力は外部からの圧力であったが、より緊密に経済面で協力しあうことによって、ASEANはもうひとつの団結力を内部から産みだそうとしているのである。

現時点ではAFTAの構想は加盟各国の政府によって推進されているわけであるが、AFTAの主役は民間企業である。AFTAを考案した政策立案者達は、AFTAによって域内の民間企業の活動が国境の枠を越えて活発になることを意図していた。そして、こういった民間企業の活動がASEAN各国を結び付ける新たな力となって、ASEANがさらに強固なものになることを願っているのである。このように、ASEANの将来を考えるにあたってはAFTAの成功が鍵となるが、現在のところは順調に進んでいると言えよう。

参考文献

- (1) "AFTA—The Way Ahead" Edited by Pearl Imada and Seiji Naya
- (2) "ASEAN Free Trade Area—Trading Block or Building Block?" by East Asia Analytical Unit
- (3) "ASEAN Trade Policy Options" Edited by Mohamed Ariff and Tan Loong Hoe
- (4) "ASEAN in a Changing Pacific and World Economy" Edited by Ross Garnaut